



—東地中海地域ニュース—

トルコ：国民投票で憲法改正案を承認

(2010年9月13日)

研究員 金子 真夕

9月12日(日)、トルコで現行憲法の一部改正を問う国民投票が行われた。投票結果はEvet (Yes)が57.9%、Hayil (No)が42.1%で改憲派が勝利を収める形となった。

トルコでは、イスラーム色の濃い与党・公正発展党(以下 AKP)と建国以来の世俗主義を標榜する司法機関およびトルコ軍との軋轢が生じており、国民の審判が注目されていた。

今回の国民投票の争点は、数年にわたって続いていたトルコの司法をめぐる議論についての決着を図ることだった。26項目からなる、改正案の主な内容は①憲法裁判所判事の人数を増加する、②判事検事高等委員会(HSYK)のメンバー任命に大統領の意向を反映させる、③これまで一般法廷で裁くことが出来なかった軍関係者の裁判を可能にするというもので、建国以来の世俗主義を護持する、検察、憲法裁判所、トルコ国軍の政治への影響力を弱体化させ文民統制をより強固なものにするということである。

AKPは2002年の政権獲得後、現在2期目で、よりイスラーム色を強めた政策に移行しており、この動きを警戒する軍との対立が表面化していた。

2008年には公立学校でのスカーフ着用を認める法案が国会で可決された。検察側は、この決定を違憲として憲法裁判所に提訴し、7月に憲法裁判所が下した判決では、AKPは解党を免れたものの、違憲とした検察側の主張も一部認められ、国から拠出される政党助成金が半額になるなど、AKPの全面的な勝利とはいかなかった。

これに敏感に反応したのがEUである。EU加盟国内では、ムスリムが大半を占めるトルコのEU加盟に反対する意見が根強く、このようなトルコの反民主主義的決定がEUの理念にはそぐわないとして、EU委員会に司法制度改革を促す内容の年次報告書が提出された。EUのこの報告書を盾にエルドアン首相率いるAKPは改憲の動きを進展させた。AKPの国内における世俗主義勢力を国家権力の場から追いやりたいとの思惑とEU側のそれとが憲法改正という面で合致した格好となった。

今回の選挙でもエルドアン首相は、「民主主義の転換」を前面に打ち出していたが、本心は近年のイスラーム主義の高まりの中で、これを契機に憲法を変えたいという動きが見え隠れする。今回の国民の審判はAKPの政策やエルドアン首相の方針が、一応は国民に受け入れられたと見るができるが、今後、世俗主義派との溝をどうやって埋めていくかが課題であろう。